

【巻頭言】

センターの動向と課題

総合情報処理センター長 豊田利久

平成7年は神戸大学にとっては大変な年でした。あの忌まわしい大震災から間もなく1年が経とうとしています。非常に多くの関係者が尊い人命を断たれたことは痛恨の極みでした。住居を被災された方も多く、また職場であり学び舎である各キャンパスも程度の差はあれ被害を受け、いろいろな苦勞をされました。

当センターにおいても特に分館の建屋の損傷は大きかったのですが、コンピュータ等の機器の被害は少なく、地震発生翌日からネットワーク復旧のための懸命の努力がされました。その生々しい復旧記録は本誌前号に記載されている通りです。いろいろな地震関係の情報（安否、救援物資、義援金等）を捌くために、地震情報を円滑に流すためのボランティア・グループがインターネットを使って活動をしました。このことは、緊急時に被災現場の大学から（非公式ながら）情報発信したという意味で、大変意義のあることでした。

学長のご尽力もあり、特定研究「兵庫県南部地震に関する総合研究」が発足し、3カ年計画の全学を横断する学際的な研究プロジェクトが動き始めました。戦後に総合大学になってこれほどの規模の全学的な研究組織ができたのは初めてのことです。これも、今回の歴史に残る大震災の地元大学として「何かしなければ」という使命感が各研究者を駆り立てているので、必ずや成果が残るはずです。そして、その情報は貴重なデータベースであり、全世界に公開して残すことに意義があり、当センターも技術的な面でサポートしていく積もりです。大学が産み出す知的情報資源は、論文などの一次情報、データベースとソフトウェア等ですが、神戸大学も世界に発信できる知的情報を蓄積していくべき使命をもっていることは申すまでもありません。インターネットの進展は大学のこの使命をますます要請することでしょう。その点で、この特定研究の成果は確実に輸出（発信）できる情報資源となるでしょう。

平成6年に正式に発足した情報ネットワークシステム（KHAN）によって、本学における情報処理の環境はネットワーク化へ向けた基盤作りができました。まだまだ全学的に「知のキャンパス」になったとはいえませんが、徐々にネットワークへの関心が高まりつつあります。今回の大震災が2年前に起きていたならば、神戸大学から世界へ向けたインターネットによる情報発信はできなかったでしょう。また、1年後であったならば、より多くの人に参加してより良い情報発信ができたことでしょう。キャンパスの情報処理の環境がこのような曲がり角にある時に、阪神大震災は私たちを容赦なく襲ったのです。ネットワーク環境の整備の重要性を私たちに見せつけました。

幸いにして平成7年度の第1次補正予算でネットワーク基盤の整備・拡充が可能になりました。仕様策定委員会の打ち出した方向は、一方でより高度で高速な処理をするためにATM網を用いたネットワークを構築するとともに、他方で初歩的ユーザーの裾野を広げるネットワー

クを確保するという複合的なものであり、全体として大きくレベルアップします。これにより、マルチメディア情報通信への対応も研究・教育の両面において確実なものとなります。

さらに、来年度中に予定されるシステム更新に向けて次期システムの仕様策定が検討されています。次期システムでは、キャンパスの全構成員（教職員、学生）にID（利用者番号）を配布することを考えています。これは国内外の多くの有力大学の動向でもあります。むしろ、当大学は全学生に対する情報教育の取り組みにおいて遅れをとっているのではないのでしょうか。このように当センターの業務は拡大・多忙の一途をたどっています。多くの委員会やボランティアに支えられて運営されていますが、センターの組織そのものが全学的に見直される時期にきているように思えます。大学の本来の使命である研究・教育の上で一層の役割を果たすより良いセンターであるように、皆様方のご理解とご支援をお願い致します。